

## 科学技術下流政策（イノベーション・社会実装）の 現代政策的な分析

（公社）科学技術国際交流センター 理事 國谷 実

最近の科学技術政策において登場してきた新しい概念として「社会実装」がある。「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）においては基本計画として初めて「社会実装」の用語が登場しているし、それに先立って、「科学技術イノベーション総合戦略」（平成25年6月7日閣議決定）においては具体的かつ重要な目標として「社会実装」が取り上げられている。本調査研究は、現在の科学技術政策において重要な概念となっている「社会実装」に関しての調査研究を行ったものである。

社会実装の概念は、平成13年度から始まった日本原子力研究所と科学技術振興機構（JST）の社会技術研究システム（RISTEX）のなかのミッションプログラムから生まれたものである。第1章においては社会実装を生むこととなった、この社会技術研究システム、またミッションプログラムの独自の研究体制を分析する。

第2章では、特にミッションプログラムの研究の進め方、研究目標をたどり、社会技術の研究における独自の設計方法論と「社会実装」が密接な関係を持つことを確認する。特に、社会技術研究システムにおいては、研究開始後、社会技術とは何かという自己言及的な研究の中で事後的に目標が設定されるというユニークな研究の進め方の中で「社会実装」が提案されたという特色を持っている。

第3章では、ミッションプログラムの研究終了後、事後評価が行われたが、研究目標が社会実装と見なされたため、社会実装は十分達成されていないという評価を受けることとなった。また、この評価の後ミッションプログラム方式は廃止されることとなった。しかし、この評価の過程で社会実装とは何であるのか、条件は何が必要であるのかなどの議論が行われ、社会実装に関する多くの考え方が提示される結果となった。

第4章では、ミッションプログラムの事後評価終了後、社会実装を基本概念として組み込まれた、様々なプログラムが開始されており、それらの特色と社会技術の特徴を紹介した。科学技術振興事業団・文部科学省で展開された政策と、内閣府・総合科学技術会議で展開された「科学技術イノベーション総合戦略」等を特に紹介した。

第5章では、第3章で紹介したミッションプログラムの事後評価報告書などを分析し、（プログラムの評価とは別に）社会実装の内容や特質を検討した。特に目標設定、計画とPDCA、出口戦略等を評価者と被評価者の意見の対比を通して論点を掘り下げた。最終的には、こうして浮かび上がった社会実装の問題点を、戦略的イノベーション創造プログラムの運用と照らし合わせながら社会実装の対応の進化をたどることとした。

最後に第6章においては、「社会実装」の創始者というべき（ミッションプログラムI元領域総括）堀井秀之教授にインタビューを行い、社会実装の誕生とその後の展開の見解を伺った。

社会実装の研究を行って、殆ど社会実装の歴史が明らかとなっていないことがはっきりした。また、ミッションプログラムから開始された社会実装と、現在巨額の資金を投入して行われている戦略的イノベーション創造プログラム等がその政策原理においてきわめて類似しており、今後その政策の評価や見直しを行うに当たっては非常に参考になることが明らかとなった。特に、ミッションプログラムの事後評価に関する報告書類は、研究者と評価者の真摯な議論が残されたという意味で貴重であるし、こうした研究が戦略的イノベーション創造プログラムの評価の参考にもなると考えられる。

のみならず社会実装政策（文書によっては、出口戦略ともいわれているが）はこれからの科学技術政策の大きな核をなしてゆくものと考えられ、上述の実体的な研究と併せて、政策史的な研究も、第 6 期科学技術基本計画を始め今後の政策立案のために貴重な材料となると考える。